

調 査 研 究

昭和47年第6次出産力調査報告（その7）

基本調査と精密調査の比較

青 木 尚 雄

池ノ上 正 子

1. はじめに

人口問題研究所は、5年に1回ずつ、わが国夫婦の子どもの生み方について『出産力調査』を行なっており、その第6回目の調査が、昭和47年6月1日現在の事実について実施された。過去一連の調査の紹介¹⁾、今回の第6次調査の結果概要²⁾、調査の仕組み³⁾、および若干の分析報告⁴⁾は、すでに刊行されており、この論文を含む今特集は、それに引続いて第6次調査報告シリーズを構成するもので、（その7）以下の番号を附した所以である。

2. 基本調査と精密調査の関連

第6次調査の構成と調査方法については、すでに詳述⁵⁾してあるが、いま重複をかえりみずその要点だけを再掲すれば、つぎの通りである。

この調査は、(A) 昭和47年厚生行政基礎調査の一部分として組みこまれている基本調査と、(B) 基本調査より再抽出された地区を対象に、過去5回に亘る各次出産力調査と時系列をなす精密調査の2種より成り立つ。

(A) 基本調査

昭和47年の厚生行政基礎調査は、昭和47年国勢調査区から層化無作為抽出法により抽出した2,040地区の約10万世帯（世帯員約35万人）を調査客体として実施された⁶⁾。

昭和47年度はとくに、従来の調査項目のほか、出産力分析に関係のある3項目、すなわち①妻の年

- 1) 厚生省人口問題研究所、「第1～4次出産力調査結果の要約」人口問題研究所研究資料第177号、昭和42年7月1日。
- 2) 厚生省人口問題研究所、「昭和47年度実地調査、第6次出産力調査報告（その1）概報および主要結果表」人口問題研究所実地調査報告資料、昭和48年3月1日、および同所、「昭和47年第6次出産力調査結果の要点」人口問題研究所研究資料第200号、昭和48年4月20日。
- 3) 青木尚雄・池ノ上正子、「昭和47年第6次出産力調査報告（その2）調査方法と調査精度」、『人口問題研究』第127号、昭和48年7月。
- 4) 報告（その3）は渡辺吉利、「妻の就業状態による出産力の差異」、『人口問題研究』第127号、昭和48年7月、（その4）、青木尚雄、「生涯出生児数」、（その5）、池ノ上正子、「調査対象夫婦の所在」、（その6）、高橋眞一、「農家出産力の動向」は、ともに『人口問題研究所年報』第18号、昭和48年12月。
- 5) 青木尚雄・池ノ上正子、上掲注3)論文。
- 6) 厚生省大臣官房統計情報部、「昭和47年厚生行政基礎調査報告」、昭和49年8月（予定）。

齢50歳未満の同居夫婦の有無、②その夫婦の結婚年数、および③出生児数を組みこむことにより、比較的大規模（調査夫婦組数約7万）な客体において、比較的詳細な分析ができるばかりでなく、後述(B)精密調査との比較・調整が期待できるよう設計された。いわば、後述(B)精密調査の「親調査」に当るもので、われわれはこれを『基本調査』と呼ぶ。

なお、この調査の全貌は、別途報告書⁷⁾として刊行されている。報告書中、出産力関係の統計表4種の要約はこの論文に引用してあるが、この報告書に掲載されていない次の4種のデータの紹介は、別の機会に譲る。

- 妻の結婚時の年齢階級別、妻の年齢階級別、出生児数別、夫婦組数
 - 妻の年齢階級別、現金支出階級別、出生児数別、夫婦組数
 - 妻の年齢階級別、耕地面積階級別、出生児数別、夫婦組数
 - 妻の年齢階級別、世帯人員別、住居の種類別、出生児数別、夫婦組数
- (B) 精密調査

前記(A)基本調査の被調査区2,040を母標本として、さらにそこから無作為に300国勢調査を再抽出し、当該調査区内に居住するすべての妻の年齢50歳未満の同居夫婦を調査客体とし、基本調査と別個の調査票による調査が、基本調査と同時に実施された。すなわち、インタビュー法による厚生行政基礎調査が終った調査員は、前記客体夫婦だけに追加調査票を交付し、配票自計、密封回収の方式をとった。

抽出調査区における世帯数16,035のうち、調査客体夫婦組数は9,525、調査票回収数9,355である。

調査項目は、(A)基本調査に組みこまれた3種、同上調査から転記できる13種のほか、設問で20種、これを夫妻別その他の延べ数にすると33種に亘り、調査客体数は(A)基本調査より少ないが、精細なクロス集計にたえられるよう設計された。いわば前記(A)調査の「子調査」に当るもので、われわれはこれを『精密調査』と呼ぶ。

この論文は、(A)基本調査の結果紹介およびこれと(B)精密調査との比較を主眼とするものである。

3. 結果の概要

(1) 基本調査と精密調査の比較

1) 全国推計値

基本調査も精密調査も無作為抽出法によっているため、調査地区における世帯人員を補助変数とする比推定法を用いれば^{7) 5)}、全国推計値を推計できる。

いま、若干の特性について全国推計値を掲げれば表1～3の通りである。全般的にみて、両調査の推計値に多少のずれはあるが、ほぼ標準誤差の範囲内に収まるから、精密調査の分析も充分役立つこと、しかし一方、精密調査は調査方法の性質上、特性不祥の部分を含み、そのぶんがそれぞれ各特性別組数に加算されること、また全数に占める割合が小さい特性格別夫婦組数については、推計による誤差が大きくなるから注意を要することなどが指摘される。

なお表3において、とくに出生児数3児以上の部分で精密調査のほうの夫婦組数が過大に示されているが、これは設計の誤りというより、精密調査の密封自計方式およびより詳しい調査項目の網が、さらに実情に近い回答を引き出したのだと解釈したい。

2) 平均出生児数

出生児数に関する基本調査と精密調査の比較は、たとえば出生児数分布においてもまた出生速度に

7) 厚生省大臣官房統計情報部、上掲注6)報告。

表1 妻の年齢階級別夫婦組数, 全国推計値

(単位 1,000)

妻の年齢	基本調査		精密調査		
	全国推計値	%	全国推計値	標準誤差	%
～19歳	46.2	0.3	60	13	0.3
20～24	1,686.3	9.2	1,685	90	9.0
25～29	3,499.7	19.1	3,443	132	18.4
30～34	3,817.4	20.8	3,756	119	20.1
35～39	3,619.1	19.7	3,726	98	19.9
40～44	3,170.1	17.3	3,291	97	17.6
45～49	2,517.6	13.7	2,532	92	13.6
年齢不詳	—	—	208	32	1.1
合計	18,356.4	100.0	18,681	232	100.0

表2 夫の現在の職業別夫婦組数, 全国推計値

(単位 1,000)

夫の職業	基本調査		精密調査		
	全国推計値	%	全国推計値	標準誤差	%
自営業	4,801.6	26.2	4,998	353	26.8
会社団体役員	602.5	3.3	631	58	3.4
一般常雇者	11,898.4	64.8	11,887	344	63.6
臨時, 日雇い	510.4	2.8	509	47	2.7
その他	348.3	1.9	323	37	1.7
無業	195.1	1.1	122	27	0.7
職業不詳	—	—	220	21	1.2
合計	18,356.4	100.0	18,681	232	100.0

注) 表6, 表7の注を参照.

表3 出生児数別夫婦組数, 全国推計値

(単位 1,000)

出生児数	基本調査		精密調査		
	全国推計値	%	全国推計値	標準誤差	%
0	2,270.9	12.4	2,183	100	11.7
1	4,031.1	22.0	3,776	132	20.2
2	7,821.2	42.6	7,756	185	41.5
3	3,177.5	17.3	3,485	102	18.7
4	719.4	3.9	935	57	5.0
5	180.6	1.0	270	24	1.4
6～	84.2	0.5	108	16	0.6
児数不詳	71.5	0.4	170	25	0.9
合計	18,356.4	100.0	18,681	232	100.0

表 4 基礎調査と精密調査の平均出生児数の比較

4-(1) 妻の年齢階級別

妻の年齢	基礎調査	精密調査
～ 19歳	0.36	0.6
20～ 24	0.62	0.6
25～ 29	1.34	1.4
30～ 34	1.90	2.0
35～ 39	2.07	2.2
40～ 44	2.21	2.3
45～ 49	2.43	2.6
年齢不詳	—	2.2
合計	1.84	1.9

4-(3) 夫の現在の職業別

夫の職業	基礎調査		精密調査	
	全夫婦	妻年齢 30～34歳	全夫婦	妻年齢 30～34歳
自営業	2.15	2.10	2.3	2.2
会社団体役員	1.99	1.94	2.0	2.0
一般常雇者	1.68	1.83	1.8	1.9
臨時, 日雇い	2.14	2.04	2.4	2.2
その他	1.81	1.96	1.9	2.0
無業	1.94	1.95	1.9	2.7
職業不詳	—	—	1.8	1.7
合計	1.84	1.90	1.9	2.0

4-(2) 夫婦の結婚年数階級別

結婚年数	基礎調査	精密調査
0～ 4年	0.77	0.8
5～ 9	1.80	1.8
10～ 14	2.04	2.1
15～ 19	2.17	2.2
20～ 24	2.42	2.5
25～	2.68	3.0
年数不詳	—	2.1
合計	1.84	1.9

4-(4) 雇用者世帯の夫婦における現金実収入階級別

現金実収入	基礎調査		精密調査	
	全夫婦	妻年齢 30～34歳	全夫婦	妻年齢 30～34歳
～ 5.9万	1.45	1.76	1.6	1.9
6.0～ 7.9	1.53	1.78	1.6	1.8
8.0～ 9.9	1.68	1.84	1.7	1.8
10.0～11.9	1.79	1.82	1.9	1.8
12.0～15.9	1.84	1.82	2.0	1.9
16.0～	1.95	1.93	2.0	2.1
収入不詳	—	—	2.2	2.2
合計	1.84	1.81	1.9	2.0

注) 昭和49年5月の収入による。

についても可能であるが、ここではとりあえず平均出生児数の、それも表4に示した4種の特性別のみを取扱おう。

精密調査における平均出生児数1.9(正確には1.92)は、基礎調査における1.84にくらべ、4%ほど高い。前述表3における3児以上の割合の過大がこの結果をもたらしているのだが、妻の年齢別には25歳未満(20歳未満は少数観察)を除く全年齢に、また結婚年数別には10年未満を除く年数に認められ、とくに格差の偏在はない。

このことは、夫の現在の職業別および雇用者世帯の夫婦における現金実収入別に見ても、前者は臨時、日雇い、後者は12.0～15.9万世帯を除くほか、格差がいちじるしく開く階層はない。これを要するに、出生児数の差は、抽出誤差よりも調査方法の相違によると思われる。

4. 基本調査結果の紹介

表5～表8に、基本調査結果の一部をさらに要約した形で掲げる。基本調査の最大の利点は、抽出率が高いためクロス集計ができることで、たとえばある特性による差別出生力を観察する場合、年齢の重みによる変動を避けるため、同一年齢階級における比較が可能である。

表5 夫妻の結婚年数階級別、妻の結婚時の年齢階級別、出生児数別夫婦組数
5-(1) 全結婚年数

結婚年数	出生児数		0	1	2	3	4～	小計	平均 出生児数
	妻の結婚年齢	歳							
0～4年	～19	34.2	51.9	13.5	0.5	—	100.0	0.80	
	20～29	38.1	46.8	14.5	0.5	—	100.0	0.77	
	30～39	43.5	41.9	11.5	2.5	0.7	100.0	0.75	
	40～	71.1	12.6	8.7	2.9	4.7	100.0	0.58	
	小計	38.4	46.6	14.3	0.6	0.1	100.0	0.77	
5～9年	～19	3.2	22.4	57.4	15.1	1.8	100.0	1.90	
	20～29	5.1	21.0	59.6	13.1	1.1	100.0	1.84	
	30～39	26.1	34.0	33.7	4.6	1.6	100.0	1.22	
	40～	51.2	25.3	7.4	9.3	6.8	100.0	0.95	
	小計	6.4	21.9	57.7	12.7	1.2	100.0	1.80	
10～14年	～19	1.9	13.4	54.4	24.6	1.3	100.0	2.20	
	20～29	4.0	12.9	58.2	21.5	3.4	100.0	2.08	
	30～39	22.2	30.6	36.5	7.4	3.3	100.0	1.41	
	40～	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	5.0	14.0	56.6	20.8	3.5	100.0	2.04	
15～19年	～19	2.5	8.1	49.2	30.8	9.4	100.0	2.39	
	20～29	4.0	13.0	53.3	24.2	5.5	100.0	2.16	
	30～39	13.6	30.0	36.8	15.4	4.1	100.0	1.69	
	40～	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	4.2	13.1	52.4	24.5	5.8	100.0	2.17	
20～24年	～19	2.1	8.0	38.0	35.8	16.1	100.0	2.62	
	20～29	4.6	12.1	40.9	30.2	12.2	100.0	2.38	
	30～39	—	—	—	—	—	—	—	
	40～	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	4.2	11.5	40.4	31.0	12.9	100.0	2.42	
25～年	～19	2.6	7.2	27.1	31.3	31.9	100.0	3.05	
	20～29	4.1	10.0	30.3	33.7	21.9	100.0	2.69	
	30～39	—	—	—	—	—	—	—	
	40～	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	3.7	9.2	29.4	33.0	24.7	100.0	2.68	
合計	～19	6.4	16.1	39.5	25.1	12.9	100.0	2.29	
	20～29	12.0	22.0	43.9	17.3	4.7	100.0	1.82	
	30～39	27.7	34.5	29.3	6.4	2.1	100.0	1.21	
	40～49	64.2	17.2	8.0	5.0	5.5	100.0	0.70	
	合計	12.4	22.0	42.8	17.4	5.4	100.0	1.84	

注) 原表では、結婚年数0～4年は各年、20年以上は、20～24、25～29、30年以上、また出生児数4人以上は4、5、6、7人以上に表章されている。出生児数の割合および平均には不詳を除く。(以下同じ)。

5-(2) とくに結婚年数0～4年

項目	妻の結婚年齢		～19	20～29	30～39	40～49	合計
	結婚年数	歳					
0児割合 (%)	0年	95.3	98.8	92.7	92.3	98.4	
	1	66.0	59.3	47.1	89.5	59.5	
	2	28.4	26.5	36.7	64.8	27.3	
	3	14.5	15.6	36.9	65.6	17.0	
	4	8.7	10.0	29.4	53.0	11.4	
	合計	34.2	38.1	43.5	71.1	38.4	
平均出生児数	0年	0.05	0.01	0.13	0.08	0.02	
	1	0.34	0.41	0.67	0.19	0.41	
	2	0.77	0.78	0.72	0.61	0.77	
	3	1.08	1.06	0.87	0.85	1.05	
	4	1.27	1.39	1.02	0.91	1.36	
	合計	0.80	0.77	0.75	0.58	0.77	

表6 妻の年齢階級別、夫の現在の職業別、出生児数別夫婦組数
6-(1) 全年齢

妻の年齢	出生児数					4～	小計	平均 出生児数
	夫の職業							
	0	1	2	3				
～ 19 歳	自営業	66.1	33.9	—	—	—	100.0	0.34
	会社団体役員	50.0	50.0	—	—	—	100.0	0.50
	一般常雇者	68.0	30.3	1.2	0.6	—	100.0	0.35
	臨時、日雇い	44.4	51.9	3.7	—	—	100.0	0.59
	小計	66.2	32.2	1.1	0.4	—	100.0	0.36
20～24	自営業	41.5	43.5	13.8	1.2	—	100.0	0.75
	会社団体役員	34.5	50.0	14.7	0.9	—	100.0	0.82
	一般常雇者	52.1	38.5	8.7	0.6	0.1	100.0	0.58
	臨時、日雇い	34.1	43.4	21.0	1.5	—	100.0	0.90
	小計	49.7	39.5	9.9	0.8	0.1	100.0	0.62
25～29	自営業	11.8	31.4	44.0	11.4	1.4	100.0	1.59
	会社団体役員	11.2	38.1	38.7	9.9	2.1	100.0	1.54
	一般常雇者	18.7	41.6	35.2	4.2	0.4	100.0	1.26
	臨時、日雇い	12.2	26.1	44.3	14.0	3.4	100.0	1.71
	小計	17.1	39.2	37.0	5.9	0.7	100.0	1.34
30～34	自営業	5.4	12.4	53.9	24.7	3.7	100.0	2.10
	会社団体役員	7.2	16.0	54.8	20.0	1.8	100.0	1.94
	一般常雇者	7.1	20.3	57.0	14.1	1.6	100.0	1.83
	臨時、日雇い	5.1	23.8	46.7	18.1	6.3	100.0	1.99
	小計	6.6	18.3	55.7	17.1	2.2	100.0	1.90
35～39	自営業	4.7	10.5	48.5	29.5	6.8	100.0	2.25
	会社団体役員	5.2	13.1	53.8	22.4	5.5	100.0	2.12
	一般常雇者	5.6	15.4	58.4	17.6	3.0	100.0	1.98
	臨時、日雇い	6.8	13.3	44.6	22.2	13.2	100.0	2.27
	小計	5.5	13.9	54.5	21.5	4.6	100.0	2.07
40～44	自営業	5.0	10.4	39.0	32.4	13.3	100.0	2.44
	会社団体役員	4.0	13.9	50.5	23.5	8.1	100.0	2.20
	一般常雇者	6.1	16.1	50.1	21.8	6.0	100.0	2.08
	臨時、日雇い	8.1	12.6	32.8	29.0	17.5	100.0	2.45
	小計	5.8	14.2	45.4	25.5	9.0	100.0	2.21
45～49	自営業	4.9	11.0	30.9	31.1	22.2	100.0	2.65
	会社団体役員	9.3	16.3	32.5	28.6	13.3	100.0	2.26
	一般常雇者	7.3	15.2	37.1	27.9	12.6	100.0	2.29
	臨時、日雇い	11.4	9.1	20.8	27.8	30.8	100.0	2.81
	小計	7.0	13.6	33.6	29.0	16.8	100.0	2.43
合計	自営業	8.0	15.6	41.7	25.4	9.2	100.5	2.15
	会社団体役員	8.2	19.4	45.5	20.8	6.1	100.0	1.99
	一般常雇者	14.3	24.9	43.7	13.8	3.3	100.0	1.68
	臨時、日雇い	10.8	19.1	36.3	20.7	13.2	100.0	2.14
	小計	12.4	22.0	42.8	17.4	5.4	100.0	1.84

注) 自営業には農・非農を含む、原表においては業主と家族従業者と別掲、小計、合計にはその他の職業を含む。(以下同じ)。

6-(2) とくに妻の年齢30~34歳, 職業細別

出生児数		0	1 ~ 3	4 ~	小 計	平均 出生児数
夫の職業						
自 営 業	雇 人 あり	6.0	91.4	2.7	100.0	2.05
	雇 人 なし	5.4	90.8	3.8	100.0	2.07
	家 族 従 業 者	4.1	91.2	4.7	100.0	2.25
	小 計	5.4	91.0	3.7	100.0	2.10
会社団体役員		7.2	90.8	1.8	100.0	1.94
一 般 常 雇 者	規 模 ~ 29人	7.7	89.6	2.7	100.0	1.83
	30 ~ 999	8.0	90.8	1.2	100.0	1.81
	1,000 ~	5.7	92.9	1.5	100.0	1.86
	小 計	7.1	91.4	1.6	100.0	1.83
臨 時, 日 雇 い	臨 時 雇 用 者	10.0	81.1	8.9	100.0	1.96
	日 雇 労 働 者	3.2	91.4	5.3	100.0	2.00
	小 計	5.1	88.6	6.3	100.0	1.99
そ の 他 無 業		5.7	93.0	1.3	100.0	1.96
		9.9	83.5	6.6	100.0	1.95
合 計		6.6	91.1	2.2	100.0	1.90

7-(2) とくに出生活動終了時の平均出生児数, 職業細別

妻の年齢		30 ~ 34 歳	35 ~ 39	40 ~ 44
妻の職業				
自 営 業	雇 人 あり	1.71	1.81	2.11
	雇 人 なし	2.10	2.28	2.53
	家 族 従 業 者	2.14	2.31	2.53
	小 計	2.11	2.30	2.53
会社団体役員		2.11	1.99	2.13
一 般 常 雇 者	規 模 ~ 29人	1.70	1.88	2.11
	30 ~ 699	1.60	1.93	2.01
	1,000 ~	1.62	1.81	1.94
	小 計	1.64	1.89	2.03
臨 時, 日 雇 い	臨 時 雇 用 者	1.74	2.10	2.09
	日 雇 労 働 者	1.98	2.20	2.48
	小 計	1.84	2.15	2.24
そ の 他 無 業		1.87	2.05	2.14
		1.89	2.00	2.06
合 計		1.90	2.07	2.21

表 7 妻の年齢階級別、妻の現在の職業別、出生児数別夫婦組数

7-(1) 全年齢

妻の年齢	出生児数		0	1	2	3	4 ~	小 計	平 均 出生児数
	妻の職業								
~ 19 歳	自 営 業	87.1	12.9	—	—	—	—	100.0	0.13
	一 般 常 雇 者	90.4	9.6	—	—	—	—	100.0	0.10
	臨 時, 日 雇 い	73.3	26.7	—	—	—	—	100.0	0.27
	無 業	55.1	42.5	1.7	0.7	—	—	100.0	0.48
	小 計	66.2	32.2	1.1	0.4	—	—	100.0	0.36
20 ~ 24	自 営 業	41.7	43.9	13.0	1.4	—	—	100.0	0.74
	一 般 常 雇 者	78.6	18.7	2.5	0.2	—	—	100.0	0.24
	臨 時, 日 雇 い	64.4	29.1	6.1	0.3	—	—	100.0	0.42
	無 業	40.4	46.6	12.0	0.8	0.1	—	100.0	0.73
	小 計	49.7	39.5	9.9	0.8	0.1	—	100.0	0.62
25 ~ 29	自 営 業	11.2	29.5	45.3	13.0	1.1	—	100.0	1.64
	一 般 常 雇 者	39.0	36.0	21.3	3.5	0.2	—	100.0	0.90
	臨 時, 日 雇 い	31.2	34.7	30.3	3.6	0.2	—	100.0	1.07
	無 業	13.4	42.4	38.6	5.0	0.8	—	100.0	1.38
	小 計	17.1	39.2	37.0	5.9	0.7	—	100.0	1.34
30 ~ 34	自 営 業	5.4	11.6	53.2	25.7	4.0	—	100.0	2.11
	一 般 常 雇 者	14.8	22.0	49.0	13.1	1.1	—	100.0	1.64
	臨 時, 日 雇 い	6.0	21.0	59.9	9.8	3.3	—	100.0	1.84
	無 業	5.3	19.8	57.5	15.5	1.8	—	100.0	1.89
	小 計	6.6	18.3	55.7	17.1	2.2	—	100.0	1.90
35 ~ 39	自 営 業	4.2	9.2	48.2	31.4	7.1	—	100.0	2.30
	一 般 常 雇 者	8.6	17.1	55.1	16.6	2.7	—	100.0	1.89
	臨 時, 日 雇 い	5.2	11.1	55.3	22.9	5.5	—	100.0	2.15
	無 業	5.3	15.6	56.8	18.2	3.9	—	100.0	2.00
	小 計	5.5	13.9	54.5	21.5	4.6	—	100.0	2.07
40 ~ 44	自 営 業	3.8	9.0	38.0	34.6	14.6	—	100.0	2.53
	一 般 常 雇 者	8.9	16.1	45.6	23.9	5.5	—	100.0	2.03
	臨 時, 日 雇 い	4.8	12.9	47.9	24.0	10.3	—	100.0	2.24
	無 業	6.3	17.5	49.7	20.1	6.4	—	100.0	2.06
	小 計	5.8	14.2	45.4	25.5	9.0	—	100.0	2.21
45 ~ 49	自 営 業	4.3	9.3	30.4	33.2	22.9	—	100.0	2.72
	一 般 常 雇 者	9.9	14.6	36.2	26.2	13.2	—	100.0	2.24
	臨 時, 日 雇 い	7.2	14.1	30.0	27.9	20.7	—	100.0	2.51
	無 業	8.0	15.9	35.4	27.7	13.0	—	100.0	2.29
	小 計	7.0	13.6	33.6	29.0	16.8	—	100.0	2.43
合 計	自 営 業	7.0	13.6	41.2	27.9	10.4	—	100.0	2.26
	一 般 常 雇 者	23.8	20.5	37.2	14.7	3.8	—	100.0	1.56
	臨 時, 日 雇 い	11.4	17.3	44.9	18.3	8.0	—	100.0	1.97
	無 業	11.6	26.7	44.4	13.7	3.5	—	100.0	1.72
	小 計	12.4	22.0	42.8	17.4	5.4	—	100.0	1.84

注) 表 5, 表 6 の注を参照. なお原表における「収入を伴う仕事なし」を無業とした.

表 8 妻の年齢階級別，現金実収入階級別，出生児数別，雇用者世帯の夫婦組数
8-(1) 全年齢

妻の年齢	出生児数		0	1	2	3	4～	小計	平均 出生児数
	現金 実収入								
～ 19 歳	0～4万		54.5	45.5	—	—	—	100.0	0.46
	5～6		64.4	33.3	0.8	1.5	—	100.0	0.39
	7～8		67.9	29.8	2.4	—	—	100.0	0.35
	9～11		55.3	39.5	5.3	—	—	100.0	0.50*
	12～15		95.2	4.8	—	—	—	100.0	0.05*
	16～		—	—	—	—	—	—	—
	小計		66.0	32.0	1.4	1.4	—	100.0	0.37
20～24	0～4		52.8	36.2	10.1	0.8	—	100.0	0.59
	5～6		46.2	41.6	11.2	0.8	0.1	100.0	0.67
	7～8		49.9	40.9	8.2	0.8	0.1	100.0	0.60
	9～11		59.0	33.5	7.4	—	—	100.0	0.48
	12～15		55.9	34.4	9.0	0.8	—	100.0	0.55
	16～		62.6	30.9	6.5	—	—	100.0	0.44
	小計		51.4	38.7	9.2	0.7	0.1	100.0	0.60
25～29	0～4		22.0	43.0	29.7	4.1	1.2	100.0	1.20
	5～6		19.0	45.5	31.1	4.2	0.2	100.0	1.21
	7～8		17.2	43.4	34.4	4.5	0.5	100.0	1.28
	9～11		17.4	38.7	39.5	4.1	0.5	100.0	1.32
	12～15		25.5	33.8	35.6	4.9	0.2	100.0	1.21
	16～		20.2	43.5	29.7	5.0	1.5	100.0	1.24
	小計		18.7	41.9	34.6	4.3	0.5	100.0	1.26
30～34	0～4		12.0	23.4	46.3	14.4	3.9	100.0	1.75
	5～6		8.4	24.9	52.1	12.5	2.2	100.0	1.76
	7～8		7.2	21.0	57.3	13.1	1.4	100.0	1.81
	9～11		6.1	19.8	59.6	13.2	1.3	100.0	1.84
	12～15		7.7	18.2	59.7	13.4	1.0	100.0	1.82
	16～		8.5	16.5	50.1	23.8	1.1	100.0	1.93
	小計		7.4	20.9	56.6	13.6	1.5	100.0	1.81
35～39	0～4		11.0	19.5	45.1	14.7	9.7	100.0	1.96
	5～6		8.1	18.3	51.6	18.0	4.2	100.0	1.93
	7～8		5.7	17.9	57.8	16.2	2.6	100.0	1.93
	9～11		5.4	13.7	61.6	17.0	2.3	100.0	1.98
	12～15		5.7	14.5	61.1	16.2	2.4	100.0	1.96
	16～		6.1	17.9	48.4	22.8	4.7	100.0	2.04
	小計		6.1	16.1	57.6	17.1	3.0	100.0	1.95
40～44	0～4		14.4	15.0	34.3	22.5	13.8	100.0	2.12
	5～6		13.2	21.2	36.7	19.8	9.0	100.0	1.96
	7～8		6.8	19.1	50.7	17.9	5.5	100.0	1.98
	9～11		5.3	16.0	52.8	20.3	5.6	100.0	2.06
	12～15		5.5	15.9	52.7	20.9	4.9	100.0	2.05
	16～		5.3	13.9	55.5	45.3	3.2	100.0	2.75
	小計		6.8	16.9	50.2	20.2	5.8	100.0	2.03
45～49	0～4		24.3	13.4	18.2	20.7	23.3	100.0	2.26
	5～6		12.4	18.3	25.1	25.9	18.3	100.0	2.24
	7～8		10.5	17.4	32.5	23.5	16.0	100.0	2.24
	9～11		7.0	14.4	40.1	25.1	13.3	100.0	2.29
	12～15		5.4	17.0	40.9	28.4	8.4	100.0	2.21
	16～		5.4	13.5	38.4	33.1	9.6	100.0	2.31
	小計		8.3	15.8	36.2	26.9	12.8	100.0	2.26
合計	0～4		25.0	27.9	29.4	10.9	6.8	100.0	1.50
	5～6		19.6	32.5	34.7	10.1	3.2	100.0	1.47
	7～8		14.8	28.1	43.0	11.3	2.8	100.0	1.60
	9～11		11.8	21.8	49.1	13.9	3.4	100.0	1.77
	12～15		10.9	19.2	49.5	16.9	3.5	100.0	1.84
	16～		10.0	18.8	43.8	22.8	4.7	100.0	1.95
	合計		12.4	22.0	42.8	17.4	5.4	100.0	1.84

注) 表 5, 表 6 の注を参照, * 印は全国推計値 5,000 未満の少数観察。(以下同じ)。

8-(2) とくに妻の年齢30~34歳の多産割合(%), 収入階級細別

現金実収入	出生児数	3	4 ~	平均 出生児数
~ 0.9万		29.8	—	2.09*
1.0 ~ 1.9		8.0	—	1.54*
2.0 ~ 2.9		30.4	1.8	1.72
3.0 ~ 3.9		4.9	7.0	1.56
4.0 ~ 4.9		14.3	4.2	1.80
5.0 ~ 5.9		14.7	2.5	1.76
6.0 ~ 6.9		11.4	2.1	1.76
7.0 ~ 7.9		13.4	1.3	1.79
8.0 ~ 8.9		12.7	1.5	1.83
9.0 ~ 10.9		14.2	1.4	1.86
10.0 ~ 11.9		12.6	1.2	1.82
12.0 ~ 13.9		12.0	0.6	1.79
14.0 ~ 15.9		16.1	1.7	1.87
16.0 ~ 17.9		19.5	1.3	1.85
18.0 ~ 19.9		31.0	1.9	2.03
20.0 ~		23.5	0.6	1.93
不詳		11.0	—	1.73
合計		40.8	6.2	1.81

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972, No. 7 —
A Comparative Study of the Basic and Detailed Survey

Hisao AOKI and Masako IKENOUE

Institute of Population Problems carried on the Sixth Fertility Survey on June 1, 1972. This survey is composed of (A) "Basic Survey" which is originally included in the Basic Survey on Health and Welfare Administration, by Statistics and Information Division, Ministers' Secretariat, Ministry of Health and Welfare, and (B) "Detailed Survey" which is specially designed to analyze fertility of couples who are sampled from the Basic Survey.

These two data can be collated, complemented, and integrated to each other. The present article is the comparative work of them. Here we discuss estimated number of couples on national scale, distribution of couples by number of children, and average number of children by some social strata.